

(別紙様式2)

### 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県  
農業委員会名： 芦屋町

#### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

##### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	46	38	0	0	0	84
経営耕地面積	58	39	37	2	0	97
遊休農地面積	4	2	0	0	0	6
農地台帳面積	45	48	0	0	0	93

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	64
自給的農家数	21
販売農家数	43
主業農家数	20
準主業農家数	1
副業的農家数	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	98
女性	50
40代以下	15

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	10
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-	-
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	-	3
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		85ha	18.2ha
課 題	農地は、小規模の田畑が多く、農地の有効利用を図るうえでの課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
0.08ha	0.86ha	0.5ha	1075%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"><li>・農地の利用情報を入手するようにする。(通年)</li><li>・農地の貸し手と借り手の要望を把握し、効率的な集積を図る。(随時)</li></ul>
活動実績	農地の利用情報を入手するため、8月に農地パトロールを実施した。 また、12月～1月にかけて農地基本台帳の補完調査を実施し、経営意向の確認を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規契約の促進を図るため、有効活用できる農地の情報提供が必要である。
活動に対する評価	利用権設定の新規契約により、目標を達成することが出来た。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0.5 ha
課題	担い手の高齢化及び後継者不足が深刻な状況となっており、新たな参入者が少ないため、今後の担い手への農地の集積・集約化が必要となる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.5 ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、就農希望者に対する就農相談や情報提供等を行い、関係機関のほか地域の農業者と連携して新規就農者の定着と経営の発展を支援する。
活動実績	就農希望者に対する就農相談や情報提供(随時)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状に沿った妥当な目標である。
活動に対する評価	今後も、就農希望者に対する就農相談や情報提供に努める。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	90.3 ha	5.3 ha	5.87%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足のため、解消が難しくなっている。また、営農条件の悪い農地が多く借り手も見つからない状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	1.1 ha	110.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		8 人	7月～8月	9月～12月
調査方法		全委員による全地域の確認を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8 人	8月～9月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期 12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	75 筆	調査数:	筆
調査面積:		6.2ha	調査面積:	ha	
その他の活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状に沿った妥当な目標である。
活動に対する評価	継続的な指導に併せ、農地のあっせん活動など積極的に取り組む。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	85 ha	0 ha
課 題	違反転用の発生は事前の発見が難しいため、農地の見回りとともに情報収集に努める	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・転用許可後、業者に対して完了報告書を提出するよう徹底する。(随時) ・定期的な農地パトロール(通年)
活動実績	・転用を行う業者に対して、工事完了報告書の提出を説明し、提出を受けた。 ・農地パトロールを行った。
活動に対する評価	引き続き、農地パトロール等による違反転用の発生防止に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1件、うち許可 1件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局により、申請者記載事項の点検を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	会長、副会長、委員及び事務局が許可基準に基づき現地確認後、内容の審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	事務局が総会議事録を作成後、事務局に備え付け、公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	総会後の迅速な発行に努めている。			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局により、申請者記載事項の点検を行っている。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	会長、副会長、委員及び事務局が許可基準に基づき現地確認後、内容の審議を行っている。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	事務局が総会議事録を作成後、事務局に備え付け、公表している。 また、審議結果については芦屋町ホームページにおいて公表を行っている。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	総会後の迅速な発行に努めている。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 14 件 公表時期 令和 2 年 3 月 情報の提供方法:農業委員会事務局の窓口備え付け
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 23 件 取りまとめ時期 令和 2 年 3 月 情報の提供方法:農業委員会事務局の窓口備え付け
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 85 ha
		データ更新:データの修正は随時行う。 公表:農業委員会事務局の窓口にて対応
	是正措置	特になし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局の窓口備え付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--